



2025 年 11 月 20 日

2025 年度第 2 四半期（上半期）報告について

はなさく生命保険株式会社（代表取締役社長：山根隆男）の 2025 年度第 2 四半期（上半期）の業績をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	・ ・ ・ ・ 1
2. 2025 年度上半期の一般勘定資産の運用状況	・ ・ ・ ・ 2
3. 資産運用の実績（一般勘定）	・ ・ ・ ・ 3
4. 中間貸借対照表	・ ・ ・ ・ 6
5. 中間損益計算書	・ ・ ・ ・ 7
6. 中間株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ 8
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	・ ・ ・ ・ 15
8. 保険業法に基づく債権の状況	・ ・ ・ ・ 15
9. ソルベンシー・マージン比率	・ ・ ・ ・ 16
10. 特別勘定の状況	・ ・ ・ ・ 17
11. 保険会社及びその子会社等の状況	・ ・ ・ ・ 17

【本件に関するお問い合わせ先】
はなさく生命保険株式会社 経営企画部（広報担当）
hanasaku_pr@life8739.co.jp

1.主要業績

(1)年換算保険料
・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2024年度末	2025年度上半期末	
			前年度末比
個人保険	46,604	57,300	123.0
個人年金保険	22	44	199.1
合計	46,627	57,345	123.0
うち医療保障・生前給付保障等	34,180	41,899	122.6

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2024年度上半期	2025年度上半期	
			前年同期比
個人保険	6,331	12,718	200.9
個人年金保険	-	-	-
合計	6,331	12,718	200.9
うち医療保障・生前給付保障等	4,517	9,209	203.9

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2)保有契約高及び新契約高
・保有契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度上半期末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	758,262	3,823,250	870,765	114.8	4,462,575	116.7
個人年金保険	21	439	37	176.2	754	171.5
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2024年度上半期				2025年度上半期					
	件数	金額			件数	金額				
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	113,386	625,247	625,247	-	143,011	126.1	815,661	130.5	815,661	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2.2025 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2025 年度上半期の日本経済は、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続による個人消費への影響が景気を下押しするリスクとなっていますが、堅調な企業業績や賃上げによる所得環境の改善が支えとなり、緩やかに回復しています。海外経済は、米国の関税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や先行きの不透明感から、各地域で景気の拡大や持ち直しが緩やかになっています。

- 国内金利（新発 10 年国債利回り）は上昇しました。日銀は利上げ路線を慎重ながら維持しており、金利の先高観が広がるなかで、米国の通商政策や物価上昇対策に伴う財政赤字拡大への懸念が加わり、超長期ゾーンを中心に金利上昇が継続しました。

【新発 10 年国債利回り 2025 年 3 月末 1.485% → 2025 年 9 月末 1.645%】

- 国内株式は、年度始は米国の通商政策の影響により急落してはじまりましたが、日米通商交渉の進展、世界的な株高の流れ及び自社株買いによる相場の下支え効果もあり、大幅に上昇しました。

【日経平均株価 2025 年 3 月末 35,617.56 円 → 2025 年 9 月末 44,932.63 円】

- ドル円は、米国の通商政策の影響による投資家のリスク回避姿勢や、米国で利下げ観測が強まったことにより、日米金利差の縮小が意識され円高ドル安が進行しました。7 月以降は年初から継続したドル安の流れにはブレーキがかかり概ね横ばいで推移しました。

【ドル円 2025 年 3 月末 149.52 円 → 2025 年 9 月末 148.88 円】

(2) 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的に管理する ALM の考え方のもと、安全性、収益性、公共性に留意し、負債特性を踏まえ、円金利資産を中心とした長期安定運用を行うことを方針としております。

(3) 運用実績の概況

上記の運用方針のもと、公社債を中心とした円金利資産への投資を行い、収益の確保を図りました。

3.資産運用の実績(一般勘定)

(1)資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度上半期末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	5,917	5.9	4,209	4.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	5,000	5.0	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	40,748	40.6	38,996	36.9
公社債	40,748	40.6	38,996	36.9
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	2,548	2.5	2,557	2.4
その他	46,245	46.0	59,892	56.7
貸倒引当金	△4	△0.0	△10	△0.0
一般勘定資産計	100,454	100.0	105,645	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(2)資産の増減

(単位:百万円)

区分	2024年度上半期	2025年度上半期
	金額	金額
現預金・コールローン	△5,597	△1,707
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△5,500	△5,000
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	6,496	△1,751
公社債	6,496	△1,751
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	167	9
その他	6,061	13,646
貸倒引当金	△1	△6
一般勘定資産計	1,626	5,190
うち外貨建資産	-	-

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区分	2024年度上半期	2025年度上半期
利息及び配当金等収入	190	268
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	180	260
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	9	6
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合計	190	268

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区分	2024年度上半期	2025年度上半期
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	545
国債等債券売却損	-	545
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	1	6
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	-
合計	2	551

(5)売買目的有価証券の評価損益
該当事項はありません。

(6)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2024年度末						2025年度上半期末					
	帳簿価額	時価	差損益				帳簿価額	時価	差損益			
			差益		差損				差益		差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	34,193	30,346	△3,847	-	△3,847		35,193	29,887	△5,305	-	△5,305	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他の有価証券	13,339	11,554	△1,785	-	△1,785		5,157	3,802	△1,354	-	△1,354	
公 社 債	8,339	6,554	△1,785	-	△1,785		5,157	3,802	△1,354	-	△1,354	
株 式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
買入金銭債権	5,000	5,000	-	-	-		-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
合 計	47,533	41,900	△5,632	-	△5,632		40,351	33,690	△6,660	-	△6,660	
公 社 債	42,533	36,900	△5,632	-	△5,632		40,351	33,690	△6,660	-	△6,660	
株 式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
買入金銭債権	5,000	5,000	-	-	-		-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

(7)金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4.中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		期 別	2024年度末要約貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度中間会計期間末 (2025年9月30日現在)
			金額	金額
(現金及び預金)	現金	5,941	4,296	
	預金	5,000	—	
	国債	41,089	41,653	
	社債	(36,848)	(34,103)	
	有形固定資産	(3,900)	(4,893)	
	固定資産	479	455	
	保険	7,181	7,195	
	他収	27,103	39,101	
	費用	11,284	12,900	
	その他の資産	6,384	6,190	
(繰上り資産)	繰上り資産	3,431	5,129	
	繰上り資産	1,468	1,580	
	繰上り資産	2,548	2,557	
	繰上り資産	△ 4	△ 10	
	繰上り資産	100,624	108,151	
	繰上り資産	52,427	64,508	
	繰上り資産	2,184	2,154	
	繰上り資産	50,243	62,353	
	繰上り資産	606	669	
	繰上り資産	5,376	4,691	
(繰下り負債)	繰下り負債	5	2	
	繰下り負債	3,862	3,879	
	繰下り負債	154	98	
	繰下り負債	207	217	
	繰下り負債	1,146	492	
	繰下り負債	546	324	
	繰下り負債	33	41	
	繰下り負債	58,989	70,234	
	繰下り負債	60,000	60,000	
	繰下り負債	60,000	60,000	
(繰上り純資産)	繰上り純資産	60,000	60,000	
	繰上り純資産	△ 77,053	△ 81,087	
	繰上り純資産	△ 77,053	△ 81,087	
	繰上り純資産	△ 77,053	△ 81,087	
	繰上り純資産	42,946	38,912	
	繰上り純資産	△ 1,312	△ 995	
	繰上り純資産	△ 1,312	△ 995	
	繰上り純資産	41,634	37,916	
	繰上り純資産	100,624	108,151	
	繰上り純資産			

5.中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	2024年度中間会計期間 〔 2024年4月1日から 2024年9月30日まで 〕	2025年度中間会計期間 〔 2025年4月1日から 2025年9月30日まで 〕
	金額	金額
経 常 収 益	30,493	50,168
保 険 料 等 収 入	30,301	49,615
（うち保 険 料）	(18,613)	(26,545)
資 産 運 用 収 益	190	522
（うち利息及び配当金等収入）	(190)	(268)
（うち特別勘定資産運用益）	(－)	(253)
そ の 他 経 常 収 益	1	30
経 常 費 用	36,526	55,549
保 険 金 等 支 払 金	8,599	17,268
（うち保 険 金）	(776)	(1,075)
（うち年 金）	(175)	(330)
（うち給 付 金）	(3,407)	(4,632)
（うちそ の 他 返 戻 金）	(26)	(33)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	7,737	12,110
支 払 備 金 繰 入 額	59	－
責 任 準 備 金 繰 入 額	7,678	12,110
資 産 運 用 費 用	2	551
（うち支 払 利 息）	(1)	(0)
（うち有 価 証 券 売 却 損）	(－)	(545)
事 業 費 用	17,314	21,993
そ の 他 経 常 費 用	2,871	3,625
経 常 損 失	6,032	5,380
特 別 損 失	12	36
固 定 資 産 等 処 分 損	0	28
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	11	8
税 引 前 中 間 純 損 失	6,044	5,416
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 1,427	△ 1,258
法 人 税 等 調 整 額	△ 86	△ 123
法 人 税 等 合 計	△ 1,513	△ 1,382
中 間 純 損 失	4,531	4,034

6.中間株主資本等変動計算書

・2024年度中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	60,000	60,000	60,000	△69,109	△69,109	50,890	△682	△682	50,208
当中間期変動額									
中間純損失（△）				△4,531	△4,531	△4,531			△4,531
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△234	△234	△234
当中間期変動額合計				△4,531	△4,531	△4,531	△234	△234	△4,765
当中間期末残高	60,000	60,000	60,000	△73,640	△73,640	46,359	△917	△917	45,442

・2025年度中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	60,000	60,000	60,000	△77,053	△77,053	42,946	△1,312	△1,312	41,634
当中間期変動額									
中間純損失（△）				△4,034	△4,034	△4,034			△4,034
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							316	316	316
当中間期変動額合計				△4,034	△4,034	△4,034	316	316	△3,718
当中間期末残高	60,000	60,000	60,000	△81,087	△81,087	38,912	△995	△995	37,916

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うものは、次のとおり評価しております。

①売買目的有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

②「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分し、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

③その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

①無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)に基づき償却しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、当社の定める「資産査定基準」及び「償却・引当等基準」に則り、個別債権ごとの査定結果による回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って必要と認められる額を計上しております。

なお、全ての債権は、「資産査定基準」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

(6) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載した方法に従って計算した額を積み立てております。

なお、責任準備金のうち保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)により計算しております。

(10)当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社としたグループ通算制度を適用しております。これにより、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

(11)既発生未報告支払備金の特別な積立方法

保険業法施行規則第 72 条に規定する既発生未報告支払備金(未だ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という)に入院給付金等を支払う特別取扱を適用(2023 年 5 月 8 日以降終了)していたことを受けて、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法)

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

(12)未適用の会計基準等に関する事項

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日)及び「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日)であり、その内容は以下のとおりです。

①概要

当該会計基準等は、国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めたものであります。

②適用予定日

2027 年 4 月 1 日の期首より適用する予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

オフィスやサーバーの賃貸借契約等に適用する予定で、影響額は現在評価中であります。

2. (1) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表価額	時価	差額
有価証券	41,653	36,348	△5,305
売買目的有価証券	2,657	2,657	-
責任準備金対応債券	35,193	29,887	△5,305
その他有価証券	3,802	3,802	-

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって中間貸借対照表価額とする金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	3,802	2,657	—	6,460
売買目的有価証券	—	2,657	—	2,657
その他の証券	—	2,657	—	2,657
その他有価証券	3,802	—	—	3,802
国債	3,802	—	—	3,802

②時価をもって中間貸借対照表価額としない金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	25,105	4,781	—	29,887
責任準備金対応債券	25,105	4,781	—	29,887
国債	25,105	—	—	25,105
社債	—	4,781	—	4,781

(3) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

①国債

時価は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しており、レベル1に分類しております。

②社債

時価は、公表された相場価格を用いておりますが、市場が活発ではないため、レベル2に分類しております。

③その他の証券

時価は、解約等に関して重要な制限がない投資信託の基準価額を用いており、レベル2に分類しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、944百万円であります。

4. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は、2,744百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は、201百万円であります。

6. 1株当たり純資産額は、315,968円08銭であります。

7. 再保険貸には、医療終身保険等を対象に締結している平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約(以下「告示第50号第1条第5項再保険契約」という)に係る未償却出再手数料の当期末残高 38,647 百万円を含んでおります。また、責任準備金には、当該再保険契約に基づく再保険会社の預り責任準備金 10,276 百万円を含んでおります。
- なお、当該未償却出再手数料については、再保険協約期間にわたって当該再保険契約の対象となる元受保険契約から収受する保険料、保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて償却しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は次のとおりです。

- (1) 保険料の計上方法

保険料は、保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき収入した額を計上しております。

なお、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、当該収入保険料のうち、期末時において保険契約の定めにより未だ経過していない期間に対応する責任に相当する額として計算した額を責任準備金に積み立てております。

- (2) 再保険収入の計上方法

再保険収入は、再保険協約に基づき、再保険契約の対象となる元受保険契約の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて計上しております。また、告示第 50 号第 1 条第 5 項再保険契約に係るものは、再保険協約に基づき、元受保険契約に係る新契約費相当額の一部を再保険収入として計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上しております。

- (3) 保険金等支払金(再保険料を除く)の計上方法

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時において支払義務が発生したもの、未だ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものとして計算した額を支払備金に積み立てております。

- (4) 再保険料の計上方法

再保険料は、再保険協約に基づき、再保険契約の対象となる元受保険契約の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて計上しております。

2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 545 百万円であります。

3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、16 百万円であります。

4. 1 株当たり当期純損失は、33,621 円 51 銭であります。

5. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、告示第 50 号第 1 条第 5 項再保険契約に係る額 22,000 百万円を含んでおります。

6. 保険金等支払金に含まれる再保険料には、告示第 50 号第 1 条第 5 項再保険契約に係る未償却出再手数料の償却額 9,871 百万円を含んでおります。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式 普通株式	120,000	-	-	120,000

7.経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2024年度 上半期	2025年度 上半期
基礎利益 A	△5, 546	△4, 100
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	545
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	545
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	△545
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△5, 546	△4, 645
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	486	734
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	484	728
個別貸倒引当金繰入額	1	6
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△486	△734
経常利益 A + B + C	△6, 032	△5, 380

8. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項目	2024年度末	2025年度 上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	64,081	46,217
資本金等	42,946	38,912
価格変動準備金	33	41
危険準備金	4,105	4,834
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	△1,785	△1,354
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	28,834	35,526
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△10,053	△31,741
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,350	5,055
保険リスク相当額 R_1	1,332	1,537
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,745	3,259
予定利率リスク相当額 R_2	1	1
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	995	915
経営管理リスク相当額 R_4	152	171
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,946.0%	1,828.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10.特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2024年度末	2025年度上半期末
個人変額保険	366	2,744
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	366	2,744

(2)保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2024年度末		2025年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	18,345	143,477	54,117	423,363
変額保険(終身型)	-	-	-	-
合計	18,345	143,477	54,117	423,363

・個人変額年金保険

該当事項はありません。

11.保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。